

配線器具・配線付属品製造業

日本標準産業分類 [2915]、帝国データバンク産業分類 [36111]

業種のポイント

- 業種の定義**……主として配線器具（小形開閉器、点滅器、接続器、電球保持器など）および配線ばこならびに部品（パネルボード、小形配線ばこ、ヒューズなど）を製造する事業所のことをいう。
- 市場のトレンド**……内線規定の改正等を背景として、接地極付コンセント、雨線外スイッチ、漏電遮断器、電気自動車用普通充電回路等、より高機能な配線器具需要が今後も増大すると思われる。また、電気自動車の普及に伴う普通充電器の設置やオール電化住宅の普及など業界の将来性は明るいといえる。
- 事業性評価の着眼点**……自社製品・自社技術者が充実しているか、また、借入金に依存しすぎてはいないか等のチェックが必要である。

I 業種の理解

1 業種の特徴

(1) 業種範囲の特定とその根拠

本業種は、日本標準産業分類（総務省）において、中分類「電気機械器具製造業 [29]」、小分類「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 [291]」、細分類「配線器具・配線付属品製造業 [2915]」として分類されており、次のように定義されている。「主として配線器具（小形開閉器、点滅器、接続器、電球保持器など）及び配線ばこ並びに部品（パネルボード、小形配線ばこ、ヒューズなど）を製造する事業所をいう。陶磁器製絶縁材料を製造する事業所は中分類21 [2144] に、ガラス絶縁材料を製造する事業所は中分類21 [2119] に分類されるが、電線管接続付属品及び電鈴（ベル用変圧器を含む）は本分類に含まれる。主として電気照明器具を製造する事業所は小分類294 [2942] に分類される」。

(2) 業種の沿革・変遷

わが国の電気の普及において配線器具・配線付

属品が果たした役割は大きい。

わが国の電力供給事業は1887年に始まったが、電力を照明器具等電気製品へ供給するための配線器具・配線付属品は、先進欧米諸国からの輸入に頼っていた。

大正時代に入ると松下電器（現在のパナソニック）が二灯用クラスター（二股ソケット）を発売した。当時の電源はコンセントからの供給ではなく天井にぶら下がる電灯ソケットから供給されていたため、電灯と他の電気製品を同時に使用することができなかったが、これを解決する画期的な商品として大ヒットした。このことは国産配線器具が家庭に浸透するきっかけとなった。

昭和に入ると、天井取付けの照明用シーリングローゼットと壁面埋込みのスイッチ、一般電化製品への電源供給用のコンセントは、それぞれ分離されるようになった。

近年では、バリアフリー向けの自動スイッチ、高荷重耐熱形引掛シーリング、接地極付コンセント、情報コンセントなど市場ニーズは多様化・高度化している。

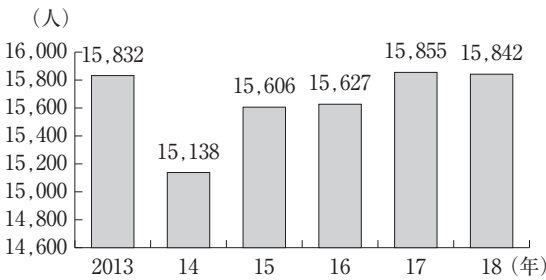
図表1 配線器具・配線付属品製造業の従業者規模別企業数

(単位:社、%)

		計	4～9人	10～19	20～29	30～99	100～299	300人以上
製造業計	事業所数	191,339	72,009	49,290	25,445	30,899	10,294	3,402
	構成比	100.0	37.6	25.8	13.3	16.1	5.4	1.8
配線器具・配線付属品製造業	事業所数	399	122	105	56	86	24	6
	構成比	100.0	30.6	26.3	14.0	21.6	6.0	1.5

(資料) 経済産業省「工業統計表 産業別統計表(平成29年)」(ウェブサイト)

図表2 電球、配線および電気照明器具製造業の常用雇用者数の推移



(資料) 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編(平成29年)」(ウェブサイト)

2 市場規模

(1) 企業数

配線器具・配線付属品製造業の従業者規模別企業数をみると、製造業全体と比較して、10人以上300人未満の規模に多く分布していることがわかる(図表1参照)。

(2) 従業者数

電球、配線および電気照明器具製造業の常用雇用者数の推移をみると、2014年以降、雇用者数は回復傾向にあり、業界の好調さがうかがえる(図表2参照)。また、単純作業が多いため、パート・アルバイトや女性の活用が進んでいることがわかる(図表3参照)。

(3) 代表的な企業

上位のパナソニック、東芝ライテックの寡占市場である(図表4参照)。

3 地域の特徴

配線器具・配線付属品製造業の都道府県別統計表によると、本業種は中国地方、四国地方、九州地方にはほとんど存在せず、関西より東に多くの事業所が立地していることがわかる(図表5参照)。特に愛知県には大規模な事業所が多く、従業者数は他県を圧倒している。

II 業界の動向

1 需給動向

(1) 生産数量・価格動向

製品別の生産数量、金額、単価の推移をみると、接続器においては生産金額、単価ともに大きな変動はない。一方、その他の配線器具は、生産金額、単価ともに年々増加している(図表6参照)。その他の配線器具とは一般的な機能の配線器具ではなく、接地極付コンセント、雨線外スイッチ、漏電遮断器、電気自動車用普通充電回路等、より高機能な配線器具が含まれるが、内線規定の改正等により、高機能な配線器具の需要が今後とも増大すると思われる。

(2) 着目すべき収益指標(価格決定要素)

製品売上原価に占める原価の割合は材料費がいちばん高いため、価格決定要素あるいは収益決定要素としては材料費に着目すべきである。いかに高品質で安価な調達先を確保するかが、カギとなるであろう。

2 海外展開

配線器具のうち特にコンセントに関しては、国ごとに形状や電圧が定められているため、国内用のコンセントを別の形状・電圧を採用している国へそのまま輸出することはできない。したがって、配線器具の輸出入は活発ではなく、国内取引が主流である。

3 課題と展望

(1) 環境問題

近年の環境意識の高まりから環境性や省資源性、省エネルギー性などが求められている。当業種としては、対外的な信頼性の向上のためISO14000シリーズを取得することも手段の一つとなるであろう。

一方、CO₂削減・省エネを背景とした直流コンセント等の直流配電システムも近年注目されている。電力会社から供給される電源は交流電力であ

図表3 配線器具・配線付属品製造業の常用労働者数

(単位：人、%)

		有給役員		正社員、正職員		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者	
		男	女	男	女	男	女	男	女
製造業計	人数	74,147	15,321	3,337,894	730,329	430,490	661,226	339,828	155,755
	構成比	1.3	0.3	58.1	12.7	7.5	11.5	5.9	2.7
配線器具・ 配線付属品製造業	人数	195	22	7,005	2,877	611	2,302	627	408
	構成比	1.4	0.2	49.9	20.5	4.3	16.4	4.5	2.9

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス―活動調査」(ウェブサイト)

図表4 代表的な配電盤・電力制御装置製造業(2018年3月時点)

(単位：百万円、人)

企業名	売上高	従業員数	本社所在地
パナソニック	7,982,200	274,143	大阪府
東芝ライテック	99,440	2,356	神奈川県
神保電器	5,601	350	千葉県

(資料) 各社ウェブサイトより筆者作成。

るが、太陽光発電システムや燃料電池などでつくられる電源は直流電源である。また、LED照明器具や換気扇、デジタル家電製品等多くの電気製品は直流で動作する。そのため、太陽光発電システムや燃料電池から配線システムへ流すために直流から交流へ変換し、配線システムから電化製品を動作させるために交流から直流へ変換する必要がある。その変換の際には大きな変換ロスが発生している。今後、直流コンセントが普及すると、変換ロスが抑制されるため、CO₂削減・省エネの切り札として期待されている。

(2) 安全対策

配線器具等を原因とした火災は近年増加傾向にある。その原因は、①金属の接触部が過熱する、②トラッキング、③電線が短絡する、④過多の電流(含電圧)が流れる、の順で多くなっている(図表7参照)。

このような配線器具を原因とする火災が起きにくい構造、あるいは火災を未然に察知して防止する機能がある配線器具など、市場からは安全性に対するニーズが高まっている。

(3) 業界の将来性

世の中から電力がなくならない限り、消滅することはない業種であるため、業界の将来は決して暗くはない。しかし、技術革新も速く、常に最新の技術が要求され、顧客ニーズも年々複雑化・高度化している。したがって、本業種としては常に企業努力を絶やすことはできない。

(4) 電気自動車、自動運転自動車普及の影響

エネルギー制約や地球温暖化対策の観点から、

図表5 配線器具・配線付属品製造業の都道府県別統計表

(単位：事業所、人)

都道府県	事業所数	従業者数	1事業所当り従業者
北海道	4	85	21.3
青森	2	89	44.5
岩手	4	359	89.8
宮城	6	205	34.2
秋田	3	142	47.3
山形	2	65	32.5
福島	8	312	39.0
茨城	19	379	19.9
栃木	17	427	25.1
群馬	11	210	19.1
埼玉	32	955	29.8
千葉	10	444	44.4
東京	29	509	17.6
神奈川	32	1,272	39.8
新潟	11	265	24.1
富山	1	11	11.0
石川	2	19	9.5
福井	7	194	27.7
山梨	7	86	12.3
長野	11	650	59.1
岐阜	20	1,203	60.2
静岡	15	793	52.9
愛知	26	4,977	191.4
三重	14	952	68.0
滋賀	5	243	48.6
京都	9	278	30.9
大阪	39	916	23.5
兵庫	11	703	63.9
奈良	4	121	30.3
鳥取	9	238	26.4
岡山	12	556	46.3
広島	3	103	34.3
徳島	3	207	69.0
香川	1	14	14.0
愛媛	2	38	19.0
福岡	2	80	40.0
大分	3	51	17.0
宮崎	1	6	6.0
鹿児島	2	33	26.5

(資料) 経済産業省「工業統計表 地域別統計表(平成29年)」(ウェブサイト)

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及がよりいっそう進展している。これら電気自動

図表6 製品別の生産数量、金額、単価の推移

		2013年	14	15	16	17	18
接続器	数量(個)	130,084	129,728	129,221	126,337	131,978	125,679
	金額(百万円)	22,643	22,738	22,838	23,519	22,999	23,479
	単価(千円)	174	175	177	186	174	186
その他の配線器具	数量(個)	35,072	34,908	33,230	33,149	34,364	32,673
	金額(百万円)	16,691	17,465	17,011	17,537	18,541	18,443
	単価(千円)	476	500	512	529	540	536

(資料) 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編(平成29年)」(ウェブサイト)

図表7 東京都内の配線器具等の経過別火災状況(2018年中) (単位:件)

	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	(含電圧)が流れる 過剰の電流	地絡する	合計
差込プラグ	7	29	21	5		64
コンセント	3	43	2	4	2	56
テーブルタップ	4	10	15	2		35
マルチタップ	1	6	5	2	1	15
コードコネクタ	4	1	7			14
積算電力計		2	3			5
その他の配線器具等	3	5	4			13
合計	22	96	57	13	3	202

(資料) 東京消防庁「令和元年版火災の実態」(ウェブサイト)

車には、10Aを超える大型電気機械器具として、専用の分岐回路が必要となるため、専用の充電設備が必要となる。

このような背景のなか、内線規程が2012年に改訂され、電気自動車用普通充電回路について義務的事項が追加された。電気自動車の充電器は普通充電器と急速充電器に大別される。急速充電器に対して、普通充電器は充電時間がかかるが、設備導入費用が低く抑えられるため、個別住宅やマンション等への普及が見込まれている。

一方、日本配線システム工業会は「EV普通充電用電気設備の施行ガイドライン」を策定、コンセント規格をJWDS-0033として標準化している。

Ⅲ 業務内容・特性

1 業種特有の用語

(1) 情報コンセント

建物の壁面や机などに、通常の電源供給コンセ

ントとともにLANやインターネットなどのネットワークに接続するためのコンセント(ソケット)を設置したコンセントのことをいう。近年では、事業所や公共施設、住宅内においてもネットワークへの接続が必須となっているため情報コンセントへのニーズが年々高まっている。

(2) 結線完了表示機能

安全性へのニーズの高まりを背景に配線施工の安全確認が容易に行える「結線完了表示機能」付きのコンセントやジョイントボックスが主流となりつつある。

(3) 自動スイッチ

熱線センサーなどにより人がいるときに点灯し、いないときに自動で消灯するスイッチである。バリアフリー用途として特にニーズが高い。

(4) 内線規程

電気工作物の設計、工事、維持、運用に関する規範を定めた民間技術基準。1968年に日本電気協会(JEA)が制定し、近年では、2005、12、15、16年に改訂されている。

(5) 接地極付コンセント

「接地」とはいわゆる「アース」のことであり、接地極付コンセントとは、アース用のプラグを差し込める3Pのコンセントのことをいう。内線規程が2005年に改訂され、台所・洗面所・トイレなど水まわりのコンセントや200V用コンセントに対して接地極付コンセントが義務づけられることとなった。また、12年改訂では、コンセントの接地極および接地用端子には、接地電線を正しく接続することが義務的事項となった。

2 製品の流通経路

製品の製造出荷後、主に以下の三つの流通経路がある。

- ① 配線器具・配線付属品製造業→商社・電材店→電気工事業者等→ビル・住宅メーカー等建設

業

- ② 配線器具・配線付属品製造業→商社・電材店
→ホームセンター、家電量販店等小売店→個人消費者
- ③ 配線器具・配線付属品製造業→洗面化粧台、
発電機、自動販売機の部品等の製品メーカー

Ⅳ 業種分析のポイント

1 取引形態と条件

(1) 受注方法

販売先は主にゼネコン・ハウスメーカー等建設業者、電気工事業者、設備機器メーカー、電設資材卸業等である。特に建設業においては手形決済が根強く残っているため現金回収まで半年以上必要となる場合も多い。

(2) 生産方法

標準品が主であるため見込生産方式を採用している場合が多く、需要予測と生産計画の精度の高さがカギとなる。業種分析においては十分なチェックが必要であろう。

2 資金需要

本業種の資金需要は、主に、部材購入費、人件費等の運転資金、新製品ならびに合理化・省力化用の設備資金、生産管理システムや販売管理システム、会計システム等の情報システム導入等のための情報化投資などが考えられる。資金の使途が適正かどうか資金計画を重点的にチェックしたい。

Ⅴ 財務諸表の見方

1 決算書・財務状況の見方

配線器具・配線付属品製造業の貸借対照表・損益計算書（別表1参照）と経営分析表（別表2参照）の全企業平均と黒字企業平均を比較しながら決算書・財務状況の見方のポイントを整理したい。

(1) 収益性

総合指標である総資本営業利益率の分解式である総資本回転率と売上高営業利益率を、全企業平均と黒字企業平均を比較しながらみると、売上高営業利益率に差異がある。その原因は、商品売上原価、外注加工費にある。製品売上原価に大きな差異がないことから、業績が良好な企業は自社製

品・自社技術者が充実していると推測できる。

(2) 生産性

1人当たり加工高（粗利益）の分解式である1人当たり売上高と加工高（粗利益）比率を、全企業平均と黒字企業平均を比較しながらみると、年によって加工高（粗利益）比率に差異がみてとれる。加工高は、純売上高から商品売上原価、材料費、外注加工費、工場消耗品費を引くことにより求められるが、両者の差異の原因は、収益性分析と同様に商品売上原価、外注加工費にある。

一方、労働分配率（限界利益）は人件費と加工高の比率であるが、一般的に50%を超えると高人件費型であるといわれている。全企業平均と黒字企業平均を比較すると、全企業平均と黒字企業平均ともに50%を大幅に超えている。したがって、当業種は高人件費型の業種といえる。全企業平均と黒字企業平均に大きな差異はないものの、加工高に対して人件費が過大ではないかチェックしたい。

(3) 安全性

全企業平均と黒字企業平均を比較すると、預金対借入金比率、借入金対月商倍率、固定比率、自己資本比率に大きな差があることから、黒字企業以外の企業は借入金に大きく依存していることがわかる。財務諸表をチェックする際には、既存借入金が過大ではないかについて重点的にチェックしたい。

一方、流動比率、当座比率についても全企業平均と黒字企業平均に大きな差があるが、両者とも150%を超えているため短期の支払能力について大きな問題はない。

(4) 成長性

全企業平均と黒字企業平均を比較すると、両者ともにマイナス成長の時期もあるものの、おおむね業績向上傾向にある。損益計算書をチェックする際には、単年度のみのチェックではなく、過去からの売上高や、営業利益、経常利益の伸び率を重点的にチェックしたい。

2 キャッシュフロー分析

配線器具・配線付属品製造業は、安定成長期の業種であるため、キャッシュフローの状況は、①営業活動によるキャッシュフローはプラス、②投資活動によるキャッシュフローはマイナス、③財務活動によるキャッシュフローはマイナスという

状態が望ましい。つまり、本業での十分な収益があり、設備投資と借入金返済に充当している堅実経営が望ましい姿といえよう。

キャッシュフロー計算書をチェックする際には、①営業活動によるキャッシュフロー、②投資活動によるキャッシュフロー、③財務活動によるキャッシュフローの状況をチェックし、十分な本業での収益があるか、過大な設備投資や借入金がないかなどを重点的にチェックしたい。

Ⅵ 事業性評価および取引推進上のポイント

1 経営改善・収益向上のポイント

経営改善・収益向上のポイントとして、見込客となる商社・電材店、洗面化粧台、発電機、自動販売機の部品等の製品メーカー等とのマッチングを行うことが有効である。

2 取引推進上のポイント

(1) 既取引先の取引深耕

前述のとおり手形決済が根強く残っているため現金回収が長期化する傾向にある。そのため、資金繰り表の作成支援など資金計画の支援を行うことが有効である。

(2) 新規取引先開拓

新規取引先開拓にあたっては、今後のカギとなりうる環境への取組み、安全性への取組みなどをチェックしながら進めることが肝要である。

Ⅶ 関連法規制・制度融資等

1 関連法規制

(1) 電気用品安全法

電気用品の製造、輸入、販売等を規制するとともに、電気用品の安全性の確保につき民間事業者の自主的な活動を促進することにより、電気用品による危険および障害の発生を防止することを目的として制定された。450品目の電気用品を指定し、それぞれに技術基準を定めており、本業種が取り扱う配線器具は「特定電気用品」に指定されている。

本業種においては、事業開始の日から30日以内に、経済産業大臣に届け出なければならない。また技術基準適合性検査に合格し、「PSEマーク」が表示されていなければ販売してはならないとさ

れている。

(2) 産業標準化法

配線用差込接続器（JIS C 8303）、屋内用小形スイッチ類（JIS C 8304）、電気器具用差込接続器（JIS C 8358）、ライティングダクト（JIS C 8366）、光電式自動点滅器（JIS C 8369）等、配線器具もJIS規格により規定されている。

2 制度融資等

業界固有のものは特にないが、信用保証協会の信用保証制度、政府系金融機関の情報化投資融資制度（IT活用促進資金）、経営革新支援事業における政府系金融機関による低利融資制度や政府系金融機関による低利融資制度、小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）、小規模企業設備資金貸付制度などが利用できる。

Ⅷ 業界団体

①（一社）日本電気協会

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1（有楽町電気ビル北館4F）
電話 03-3216-0551

②（一社）日本電機工業会（JEMA）

〒102-0082 東京都千代田区一番町17-4
電話 03-3556-5881

③（一社）日本配線システム工業会（JEWA）

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町13-4（第11村上ビル）
電話 03-5640-1611

④全日本電設資材卸業協同組合連合会（JEDA）

〒104-0045 東京都中央区築地3-4-13（電気工事会館3F）
電話 03-3541-7192

別表1 配線器具・配線付属品製造業の貸借対照表・損益計算書

(単位: 千円、%)

区分	年 度	2016				2017				2018			
	業績区分	全企業		黒字企業		全企業		黒字企業		全企業		黒字企業	
	対象企業数・平均従業員数	74件	22.3名	33件	32.0名	70件	24.1名	43件	30.4名	68件	25.3名	42件	34.9名
項 目	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	1企業当り 平均額	構成比	
貸借対照表	流 動 資 産	129,843	58.3	204,475	63.3	136,927	54.6	185,168	56.2	143,290	53.9	195,985	54.6
	当 座 資 産	98,342	44.1	158,106	48.9	106,726	42.6	147,658	44.8	112,006	42.1	152,421	42.4
	（ 現 金 預 金 ）	51,884	23.3	80,254	24.8	60,884	24.3	86,495	26.3	64,062	24.1	85,326	23.8
	（ 売 上 債 権 ）	46,063	20.7	77,268	23.9	45,293	18.1	60,270	18.3	47,318	17.8	66,319	18.5
	た な 卸 資 産	25,562	11.5	37,277	11.5	28,106	11.2	34,987	10.6	27,739	10.4	38,772	10.8
	その他流動資産	5,938	2.7	9,091	2.8	2,094	0.8	2,522	0.8	3,543	1.3	4,791	1.3
	固 定 資 産	92,871	41.7	118,392	36.7	113,568	45.3	144,037	43.7	122,274	46.0	162,997	45.4
	有形固定資産	57,069	25.6	65,838	20.4	72,972	29.1	104,788	31.8	86,272	32.5	114,295	31.8
	無形固定資産・投資	35,802	16.1	52,553	16.3	40,596	16.2	39,249	11.9	36,001	13.5	48,701	13.6
	繰 延 資 産	140	0.1	153		173	0.1	282	0.1	199	0.1	265	0.1
	総 資 産	222,855	100.0	323,021	100.0	250,669	100.0	329,488	100.0	265,764	100.0	359,248	100.0
	流 動 負 債	55,944	25.1	73,480	22.7	62,583	25.0	79,085	24.0	66,501	25.0	88,098	24.5
	（ 買 入 債 務 ）	18,604	8.3	23,598	7.3	21,839	8.7	25,978	7.9	21,649	8.1	30,037	8.4
	（ 短 期 借 入 金 ）	20,644	9.3	25,412	7.9	22,718	9.1	28,187	8.6	23,412	8.8	29,126	8.1
	（ 割 引 手 形 ）	2,851	1.3	1,500	0.5	2,278	0.9	2,419	0.7	2,603	1.0	2,086	0.6
	固 定 負 債	67,341	30.2	72,705	22.5	76,733	30.6	86,970	26.4	86,048	32.4	85,802	23.9
	（ 長 期 借 入 金 ）	59,591	26.7	66,093	20.5	67,262	26.8	78,474	23.8	77,425	29.1	79,416	22.1
	純 資 産	99,570	44.7	176,835	54.7	111,353	44.4	163,432	49.6	113,214	42.6	185,346	51.6
	株 主 資 本	99,570	44.7	176,835	54.7	111,353	44.4	163,432	49.6	113,214	42.6	185,346	51.6
	評価差額等・新株予約権												
損益計算書	純 売 上 高	253,713	100.0	364,660	100.0	273,024	100.0	363,283	100.0	300,141	100.0	425,181	100.0
	売 上 原 価	202,734	79.9	281,651	77.2	214,528	78.6	282,474	77.8	238,842	79.6	342,380	80.5
	売 上 総 利 益	50,978	20.1	83,009	22.8	58,496	21.4	80,809	22.2	61,298	20.4	82,801	19.5
	販売費・一般管理費	45,054	17.8	65,707	18.0	46,428	17.0	58,570	16.1	44,845	14.9	58,053	13.7
	販 売 費	7,097	2.8	7,723	2.1	7,386	2.7	9,093	2.5	5,722	1.9	7,243	1.7
	一 般 管 理 費	37,957	15.0	57,984	15.9	39,042	14.3	49,477	13.6	39,122	13.0	50,809	12.0
	（ 役 員 報 酬 ）	15,487	6.1	23,474	6.4	15,114	5.5	19,810	5.5	16,020	5.3	21,248	5.0
	（ 役 員 外 販 管 人 件 費 ）	11,697	4.6	18,649	5.1	12,135	4.4	14,879	4.1	9,376	3.1	12,113	2.8
	（ 減 価 償 却 費 ）	1,115	0.4	1,603	0.4	1,766	0.6	2,417	0.7	2,067	0.7	2,569	0.6
	営 業 利 益	5,924	2.3	17,301	4.7	12,067	4.4	22,238	6.1	16,453	5.5	24,748	5.8
	営 業 外 収 益	3,201	1.3	3,421	0.9	2,957	1.1	3,435	0.9	2,705	0.9	2,987	0.7
	（受取利息・配当金）	220	0.1	365	0.1	169	0.1	228	0.1	240	0.1	276	0.1
	営 業 外 費 用	1,614	0.6	1,639	0.4	1,422	0.5	1,462	0.4	1,497	0.5	1,465	0.3
	（支払利息割引料）	1,364	0.5	1,199	0.3	1,127	0.4	1,051	0.3	1,169	0.4	980	0.2
	経 常 利 益	7,511	3.0	19,083	5.2	13,602	5.0	24,212	6.7	17,661	5.9	26,270	6.2
特 別 損 益	3,662	1.4	11,916	3.3	△3,825	△1.4	△1,979	△0.5	△3,495	△1.2	△3,011	△0.7	
税引前当期純利益	11,173	4.4	30,999	8.5	9,776	3.6	22,233	6.1	14,166	4.7	23,259	5.5	
売上原価内訳書	売 上 原 価	202,734	79.9	281,651	77.2	214,528	78.6	282,474	77.8	238,842	79.6	342,380	80.5
	商 品 売 上 原 価	9,394	3.7	17,251	4.7	7,339	2.7	870	0.2	540	0.2	874	0.2
	製 品 売 上 原 価	193,340	76.2	264,399	72.5	207,188	75.9	281,603	77.5	238,302	79.4	341,505	80.3
	材 料 費	103,318	40.7	136,472	37.4	108,909	39.9	153,359	42.2	120,594	40.2	175,889	41.4
	労 務 費	54,099	21.3	83,231	22.8	61,137	22.4	84,543	23.3	68,484	22.8	99,772	23.5
	外 注 加 工 費	20,389	8.0	27,118	7.4	21,164	7.8	23,328	6.4	24,783	8.3	31,077	7.3
	減 価 償 却 費	3,643	1.4	3,487	1.0	3,628	1.3	4,579	1.3	9,704	3.2	14,277	3.4
	そ の 他 の 経 費	11,506	4.5	13,301	3.6	13,123	4.8	17,190	4.7	14,862	5.0	20,908	4.9
	(△)たな卸高増減	△382	△0.2	△788	△0.2	773	0.3	1,397	0.4	127		418	0.1
	純 売 上 高	253,713	213.8	364,660	201.0	273,024	203.4	363,283	196.9	300,141	197.3	425,181	197.8
付加価値計算書	商 品 売 上 原 価	9,394	7.9	17,251	9.5	7,339	5.5	870	0.5	540	0.4	874	0.4
	材 料 費	103,653	87.3	137,071	75.5	108,381	80.7	152,381	82.6	120,376	79.1	175,444	81.6
	外 注 加 工 費	20,388	17.2	27,138	15.0	21,091	15.7	23,225	12.6	24,781	16.3	31,026	14.4
	工 場 消 耗 品 費	1,584	1.3	1,744	1.0	1,963	1.5	2,342	1.3	2,280	1.5	2,842	1.3
	加工高（粗利益）比率(%)	118,691	100.0	181,452	100.0	134,248	100.0	184,462	100.0	152,161	100.0	214,991	100.0
	加工高（粗利益）比率(%)	46.8		49.8		49.2		50.8		50.7		50.6	
	加工高労働生産性	5,326		5,669		5,563		6,073		6,024		6,158	
	人 件 費	81,328	68.5	125,479	69.2	88,222	65.7	118,933	64.5	93,904	61.7	133,129	61.9
	労 務 費	47,131	39.7	73,264	40.4	52,713	39.3	72,562	39.3	58,886	38.7	85,163	39.6
	給 料 手 当	23,929	20.2	36,647	20.2	23,942	17.8	30,645	16.6	22,758	15.0	30,277	14.1
福 利 厚 生 費	10,267	8.7	15,567	8.6	11,566	8.6	15,724	8.5	12,258	8.1	17,688	8.2	

(資料) 「TKC経営指標 (令和元年版)」(株TKC) より筆者作成。

別表2 配線器具・配線付属品製造業の経営分析表

区分	年度 業績区分	2016				2017				2018					
		全企業		黒字企業		全企業		黒字企業		全企業		黒字企業			
		対象企業数・平均従事員数	74件 22.3名	33件 32.0名	70件 24.1名	43件 30.4名	68件 25.3名	42件 34.9名							
分析比率名	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り			
		分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り	分析値	1 従事員当り				
収益性	総合	総資本営業利益率(%)	2.7		5.4		4.8		6.7		6.2		6.9		
	総合	総資本経常利益率(%)	3.4		5.9		5.4		7.3		6.6		7.3		
	自己資本	自己資本利益率(税引前)(%)	11.2		17.5		8.8		13.6		12.5		12.5		
	総合	総資本回転率(回)	1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.2		
	資本回転期間	総資本(日)	320.6	10,001	323.3	10,092	335.1	10,388	331.0	10,848	323.2	10,522	308.4	10,291	
		流動資産(日)	186.8	5,827	204.7	6,388	183.1	5,674	186.0	6,096	174.3	5,673	168.2	5,614	
		現金・預金(日)	74.6	2,328	80.3	2,507	81.4	2,523	86.9	2,847	77.9	2,536	73.2	2,444	
		売上債権(日)	66.3	2,067	77.3	2,414	60.6	1,877	60.6	1,984	57.5	1,873	56.9	1,899	
		たな卸資産(日)	36.8	1,147	37.3	1,164	37.6	1,164	35.2	1,152	33.7	1,098	33.3	1,110	
		その他流動資産(日)	9.1	284	9.7	302	3.5	109	3.4	112	5.1	165	4.8	159	
		固定・繰延資産(日)	133.8	4,174	118.7	3,704	152.1	4,713	145.0	4,751	148.9	4,849	140.2	4,676	
		有形固定資産(日)	81.8	2,551	65.4	2,042	96.7	2,998	104.4	3,420	103.4	3,366	96.7	3,225	
		流動負債(日)	80.5	2,510	73.5	2,295	83.7	2,593	79.5	2,603	80.9	2,633	75.6	2,523	
		買入債務(日)	26.8	834	23.6	737	29.2	905	26.1	855	26.3	857	25.8	860	
		買入債務(支払基準)(日)	49.0		45.2		58.0		53.8		52.9		51.5		
		固定負債(日)	96.9	3,022	72.8	2,271	102.6	3,180	87.4	2,863	104.6	3,407	73.7	2,457	
	自己資本(日)	143.2	4,468	177.0	5,525	148.9	4,614	164.2	5,381	137.7	4,482	159.1	5,309		
	売上対売上高利益率	売上高営業利益率(%)	2.3	265	4.7	540	4.4	500	6.1	732	5.5	651	5.8	708	
		売上高経常利益率(%)	3.0	337	5.2	596	5.0	563	6.7	797	5.9	699	6.2	752	
		対売上総利益率(%)	20.1	2,287	22.8	2,593	21.4	2,424	22.2	2,660	20.4	2,427	19.5	2,371	
		材料費(%)	40.9	4,651	37.6	4,282	39.7	4,491	41.9	5,017	40.1	4,766	41.3	5,025	
		労務費(%)	21.3	2,429	22.9	2,604	22.3	2,526	23.2	2,773	22.8	2,712	23.5	2,857	
		外注加工費(%)	8.0	915	7.4	847	7.7	874	6.4	764	8.3	981	7.3	888	
		経費(%)	6.0	680	4.6	525	6.1	693	6.0	716	8.2	975	8.3	1,010	
		販売費・一般管理費(%)	17.8	2,022	18.0	2,053	17.0	1,924	16.1	1,928	14.9	1,775	13.7	1,663	
		販管人件費(%)	10.7	1,220	11.6	1,316	10.0	1,129	9.5	1,142	8.5	1,005	7.8	955	
営業外収益(%)		1.3	143	0.9	106	1.1	122	0.9	113	0.9	107	0.7	85		
営業外費用	営業外費用(%)	0.6	72	0.4	51	0.5	59	0.4	48	0.5	59	0.3	42		
	支払利息割引料(%)	0.5	61	0.3	37	0.4	46	0.3	34	0.4	46	0.2	28		
生産性	1人当り売上高(年)(円)	11,386		11,393		11,315		11,961		11,883		12,179			
	加工高(粗利益)比率(%)	46.8		49.8		49.2		50.8		50.7		50.6			
	1人当り加工高(粗利益)(年)(円)	5,326		5,669		5,563		6,073		6,024		6,158			
	1人当り人件費(年)(円)	3,648		3,916		3,663		3,925		3,717		3,813			
	労働分配率(限界利益)(%)	68.6		69.2		65.9		64.7		61.7		62.0			
	1人当り総資本(円)	10,001		10,092		10,388		10,848		10,522		10,291			
	1人当り有形固定資産(円)	2,551		2,042		2,998		3,420		3,366		3,225			
	加工高設備生産性(%)	208.8		277.6		185.5		177.6		179.0		190.9			
	1人当り経常利益(年)(円)	337		596		563		797		699		752			
安定性	流動比率(%)	232.1		278.3		218.8		234.1		215.5		222.5			
	当座比率(%)	175.8		215.2		170.5		186.7		168.4		173.0			
	預金対借入金比率(%)	62.0		85.7		65.5		78.8		61.5		76.6			
	借入金対月商倍率(月)	3.9		3.1		4.1		3.6		4.1		3.1			
	固定比率(%)	93.4		67.0		102.1		88.3		108.2		88.1			
	固定長期適合率(%)	55.7		47.5		60.5		57.6		61.5		60.2			
	自己資本比率(%)	44.7		54.7		44.4		49.6		42.6		51.6			
	経常収支比率(%)	103.2		104.2		108.4		109.7		109.9		110.4			
	実質金利率(%)	1.7		1.3		1.4		1.2		1.3		1.0			
	ギアリング比率(%)	80.6		51.7		80.8		65.3		89.1		58.6			
負債償還能力	自己資本額(円)	99,570	4,468	176,835	5,525	111,353	4,614	163,432	5,381	113,214	4,482	185,346	5,309		
	債務償還年数(年)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	インタレストカバレッジ(倍)	4.5		14.7		10.9		21.4		14.3		25.5			
	償却前営業利益(円)	10,682	479	22,391	699	17,462	723	29,236	962	28,225	1,117	41,594	1,191		
	対前年売上高比率(%)	98.0		98.5		105.2		108.1		113.6		115.3			
	経常利益増加額(円)	△1,822	△81	1,786	55	5,641	233	7,889	259	3,728	147	3,624	103		
	損益分岐売上高(年)(円)	237,626	10,664	326,249	10,193	245,347	10,168	315,579	10,390	265,285	10,503	373,187	10,690		
	経営安全率(%)	6.3		10.5		10.1		13.1		11.6		12.2			
	限界利益率(%)	46.7		49.7		49.1		50.8		50.7		50.5			
	固定費(年)(円)	110,961	4,979	162,086	5,064	120,578	4,997	160,174	5,273	134,423	5,322	188,553	5,401		
成長性	固定費増加率(%)	100.8		100.9		104.1		106.4		111.0		114.1			
	売上増加率(%)	△2.0		△1.5		5.2		8.1		13.6		15.3			
	営業利益率(%)	2.3	265	4.7	540	4.4	500	6.1	732	5.5	651	5.8	708		
	労働生産性(円)	265		540		500		732		651		708			
	EBITDA有利子負債倍率(倍)	2.9		0.6		1.8		0.8		1.4		0.6			
	営業運転資本回転期間(ヶ月)	2.5	2,379	3.0	2,841	2.3	2,136	2.3	2,281	2.1	2,114	2.1	2,150		
	自己資本比率(%)	44.7		54.7		44.4		49.6		42.6		51.6			
	ポイント分析	売上増加率(%)	△2.0		△1.5		5.2		8.1		13.6		15.3		
		営業利益率(%)	2.3	265	4.7	540	4.4	500	6.1	732	5.5	651	5.8	708	
	ポイント分析	労働生産性(円)	265		540		500		732		651		708		
EBITDA有利子負債倍率(倍)		2.9		0.6		1.8		0.8		1.4		0.6			
ポイント分析	営業運転資本回転期間(ヶ月)	2.5	2,379	3.0	2,841	2.3	2,136	2.3	2,281	2.1	2,114	2.1	2,150		
	自己資本比率(%)	44.7		54.7		44.4		49.6		42.6		51.6			

(資料)「TKC経営指標(令和元年版)」(㈱TKC)より筆者作成。